

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	帝国ピストンリング株式会社
【英訳名】	TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 平出 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高 (百万円)	43,191	48,507	52,307	58,127	51,922
経常利益 (百万円)	4,482	5,848	5,849	7,137	2,245
当期純利益 (百万円)	2,751	3,066	2,751	3,884	1,103
純資産額 (百万円)	16,227	19,632	24,107	27,328	23,491
総資産額 (百万円)	50,743	63,495	68,782	71,302	78,424
1株当たり純資産額 (円)	458.36	562.29	643.32	706.10	610.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.96	87.05	78.81	111.23	31.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	76.18	86.93	78.76	111.21	31.59
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	32.7	34.6	27.2
自己資本利益率 (%)	19.2	17.1	13.1	16.5	4.8
株価収益率 (倍)	15.6	20.4	13.0	7.6	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,499	5,682	1,653	7,715	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,425	7,645	7,404	5,468	6,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	3,973	3,057	2,172	13,397
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,886	4,970	2,398	2,919	14,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,638 (204)	1,884 (201)	1,969 (175)	2,112 (180)	2,257 (180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高 (百万円)	39,053	43,844	43,991	45,311	40,423
経常利益 (百万円)	3,403	4,849	5,178	4,836	1,627
当期純利益 (百万円)	2,085	2,268	2,384	3,205	627
資本金 (百万円)	4,342	4,351	4,355	4,361	4,362
発行済株式総数 (千株)	35,483	35,523	35,531	35,551	35,553
純資産額 (百万円)	13,645	15,794	17,761	19,474	18,675
総資産額 (百万円)	39,642	45,557	50,900	52,032	62,035
1株当たり純資産額 (円)	385.64	452.36	508.44	556.75	533.39
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)(円)	11.00 (4.50)	12.00 (6.00)	14.00 (6.50)	18.00 (7.50)	13.50 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.17	64.40	68.29	91.77	17.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	57.82	64.32	68.24	91.75	17.97
自己資本比率 (%)	34.4	34.7	34.9	37.4	30.0
自己資本利益率 (%)	17.4	15.4	14.2	17.2	3.3
株価収益率 (倍)	20.6	27.6	15.0	9.2	15.4
配当性向 (%)	18.6	18.6	20.5	19.6	75.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	917 (81)	962 (97)	931 (78)	905 (73)	858 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、通称社名「TPR」の制定及び創立65周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和14年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
昭和15年12月	長野県岡谷市に工場を新設。(現 長野工場)
昭和20年 6月	戦災のため大阪工場を廃止。
昭和20年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
昭和35年 1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和42年 4月	テーピ販売(株)設立。
昭和45年 6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)設立。シリンダライナを製造。
昭和51年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
昭和56年12月	遠赤外線ヒータ「ウルトラ・サーモ」の開発に成功。
昭和57年 6月	T p エアー式自動温度調節弁の開発に成功。
昭和57年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)設立。
平成元年10月	資本金を29億 5 千万円に増資。
平成 2年 4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社設立。
平成 3年 4月	テイコク ヨーロッパ社設立。
平成 6年 3月	資本金を33億 8 千万円に増資。
平成 8年 6月	T & N社、安慶活塞環廠(現 安慶環新集团有限公司)との合併で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
平成 9年 5月	T & N社、G I L社との合併でインドでのピストンリング製造、販売のゲツェ テーピ(インディア)社(現 フェデラル・モーグルT P R (インディア)社)を設立。
平成11年 8月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
平成11年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成12年 1月	安慶活塞環廠(現 安慶環新集团有限公司)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合併で中国での焼結バルブシート製造・販売の安慶帝伯粉末冶金有限公司を設立。
平成12年 5月	フェデラル・モーグル社との合併で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
平成12年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社N Tピストンリング インドネシア社を設立。
平成12年12月	I S O 9001認証取得。
平成13年10月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
平成13年12月	I S O 14001認証取得。
平成14年 2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)を子会社化。
平成14年 6月	フェデラル・モーグル社との合併でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。
平成14年 5月	それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合併事業を解消。
平成14年 7月	アート金属工業(株)、安慶環新集团有限公司との合併で中国でのピストン製造、販売の安慶雅徳帝伯活塞有限公司を設立。
平成14年10月	南京航海航標装備総廠との合併で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
平成14年10月	柳成企業社との合併で韓国でのシリンダライナ製造、販売のY & T パワーテック社を設立。
平成15年10月	安慶環新集团有限公司との合併で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年11月	フェデラル・モーグルインベストメント社との合併でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
平成16年 6月	I S O / T S 16949 : 2002認証取得。
平成16年 7月	本社を現所在地に移転。
平成16年 7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合併で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。
平成16年 9月	通称社名「T P R」を制定。
平成17年 1月	当社長野工場内に技術センターを新設。
平成17年 1月	現地資本との合併で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施行、管理の安慶安帝技益精機有限公司を設立。

平成17年 2月	柳成企業社及び安慶環新集団有限公司との合併で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合併でアセアン地域での当社グループ製品の販売のTPRアジアセールス（タイランド）社を設立。
平成18年 8月	ベトナムでのピストンリング製造のTPRベトナム社を設立。
平成18年 9月	大連鼎?特鋼製品有限公司及び安慶環新集団有限公司との合併で中国での特殊合金材料加工製造、販売の大連伯新特鋼製品有限公司を設立。
平成20年 2月	インドネシアでのピストンリング販売のTPRセールス インドネシア社を設立。
平成20年 3月	インドでのシリンダライナ製造、販売のTPRオートパーツMFG.インディア社を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社8社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

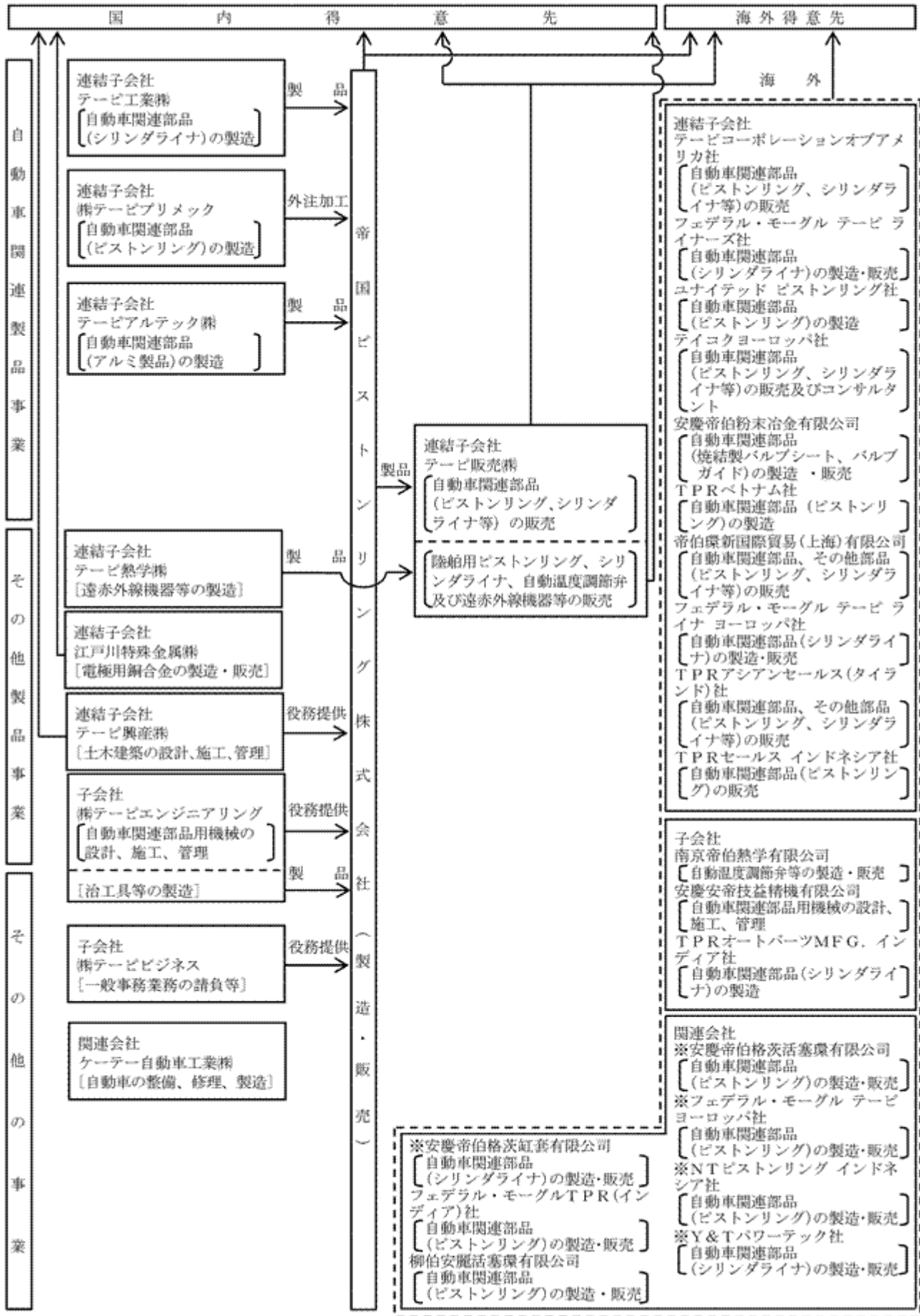
当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）	当社、テービ販売(株)、テービ工業(株)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、フェデラル・モーグルTPR（インドニア）社、(株)テービプリメック、テービコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テービアルテック(株)、Y & T パワーテック社、フェデラル・モーグル テービ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テービライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、TPRオートパーツMFG. インドニア社、TPRセールス インドネシア社 (会社総数 23社)
その他製品事業	陸船用内燃機関部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テービ販売(株)、テービ興産(株)、テービ熱学(株)、(株)テービプリメック、(株)テービエンジニアリング、江戸川特殊金属(株)、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社 (会社総数 11社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 一般事務業務の請負等	(株)テービエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業(株) (株)テービビジネス (会社総数 4社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	営業上の取引	設備の賃貸借
テーピ工業(株) (注)3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連 製品事業	100.0	5	当社の製品製造	土地の賃貸
テーピ販売(株)	東京都 新宿区	90百万円	自動車関連 製品事業及び その他製品 事業	100.0	3	当社の製品販売	-
テーピ興産(株)	長野県 岡谷市	90百万円	その他製品 事業	100.0	3	営繕工事	事務所の賃貸
(株)テーピプリメック	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連 製品事業及び その他製品 事業	100.0	2	当社よりの資金 援助及び当社の 製造製造	建物・設備・土地 の賃貸
テーピ熱学(株)	大阪府 枚方市	90百万円	その他製品 事業	100.0	3	当社よりの資金 援助	建物・土地の賃貸
テーピアルテック (株)	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連 製品事業	100.0	3	当社よりの資金 援助及び当社の 製品製造	建物・土地の賃貸
江戸川特殊金属(株)	千葉県 佐倉市	75百万円	その他製品 事業	100.0	3	当社よりの資金 援助	-
テーピコーポレー ションオブアメリ カ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	2	当社の製品販売	-
フェデラル・モー グル テーピ ライ ナーズ社 (注)2,3	米国 ミネソタ州	23百万米ドル	自動車関連 製品事業	53.9 (53.9)	1	当社よりの技術 支援	-
ユナイテッド ピ ストンリング社 (注)2,3	米国 ウィスコン シン州	20百万米ドル	自動車関連 製品事業	98.8 (98.8)	1	当社よりの技術 支援、設備及び製 品の購入	-
テイコクヨーロッ パ社	ドイツ デュッセ ルドルフ	204千ユーロ	自動車関連 製品事業	100.0	2	当社よりの資金 援助	-
安慶帝伯粉末冶金 有限公司 (注)3	中国 安徽省	49百万円	自動車関連 製品事業	55.0	1	当社よりの技術 支援及び原材料 の購入	-
T P R ベトナム社 (注)3	ベトナム ビンズ ン省	12百万米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	1	当社よりの資金 援助及び当社の 製品製造	-
帝伯環新国際貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	4百万円	自動車関連 製品事業 その他製品 事業	60.0	1	当社への製品販 売	-
フェデラル・モー グル テーピ ライ ナ ヨーロッパ社 (注)2,3	トルコ イスタン ブール	9百万トルコリ ラ	自動車関連 製品事業	50.0 (50.0)	0	当社よりの技術 支援、設備及び製 品の購入	-
T P R アシアン セールス(タイラ ンド)社	タイ バンコク	8百万パーツ	自動車関連 製品事業 その他製品 事業	49.0	1	当社の製品販売	-
T P R セールスイ ンドネシア社	インドネシア ジャワ州	1,548百万ルピア	自動車関連 製品事業	100.0	2	当社の製品販売	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	営業上の取引	設備の賃貸借
安慶帝伯格茨活塞環有限 公司	中国 安徽省	232百万円	自動車関連 製品事業	35.7	2	当社よりの技術 支援及び当 社の製品販売	-
フェデラル・モー グル テーピ ヨーロッパ社 (注)2	ドイツ フア シャイド	33百万ユーロ	自動車関連 製品事業	33.3 (33.3)	-	当社よりの技術 支援及び当 社の製品販売	-
N T ピストンリング イ ンドネシア社	インドネシア ジャワ州	26百万ドル	自動車関連 製品事業	50.0	1	当社よりの技術 支援及び当 社の製品販売	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	営業上の取引	設備の賃貸借
Y & Tパワーテック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	9,000百万ウォン	自動車関連製品事業	40.0	2	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売	-
安慶帝伯格茨缸套有限公司	中国 安徽省	184百万元	自動車関連製品事業	48.12	2	当社よりの設備の購入及び技術支援	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. テープ工業㈱、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、ユナイテッド ピストンリング社、TPRベトナム社、フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社は、特定子会社であります。

4. 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連製品事業	1,853 (131)
その他製品事業	331 (44)
全社(共通)	73 (5)
合計	2,257 (180)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
858 (84)	39.7	16.8	6,336,142

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に結成され、J A M労働組合に所属しております。
 平成21年3月31日現在における組合員数は749人であります。
 なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を取り巻く環境は、期前半の円高、原材料高は沈静化したものの、後半は米国リーマンショックを契機に各国で一気に金融不安が高まり、資金の流動性が逼迫しました。この結果世界規模での需要減退が進行するなど、世界経済が急速かつ、大幅に縮小しました。

当企業グループが主として関連する自動車業界は、このような経済環境の中で、期後半に車の販売台数が大幅に落ち込み、カーメーカー各社の在庫調整と相俟って、当企業グループの受注も激減を余儀なくされました。資源開発関連需要に支えられ順調であった建設機械業界も同様であります。

このような環境の中で、当企業グループは、国内、海外両市場とも売上げが減少し、一層の原価低減、経費削減等に努めた結果、通期では黒字を確保することが出来ましたが、前年比減収減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりとなりました。

売上高	519億2千2百万円	(前年同期比)	10.7%減
営業利益	18億1千8百万円	(同)	73.1%減
経常利益	22億4千5百万円	(同)	68.5%減
当期純利益	11億3百万円	(同)	71.6%減

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連製品事業

コア商品のピストンリング、シリンダライナ、パルプシートは期の前半は比較的順調に推移しましたが、先の通りの経済環境の激激な変化によって、米国をはじめとする世界的な車の販売台数減少により、後半は大幅な売上減少となりました。

新事業の2輪車向けアルミホイールは、主として欧州の需要減退により売上げが減少しました。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は384億2千2百万円(前年同期比14.3%減)となりました。営業利益は前期より継続してきた革新的な原価低減活動の結果も、操業度減少によるコストアップ要因を吸収しきれず、10億5千9百万円(同80.1%減)と大幅な減益となりました。今後もなお一層の売上げ拡大と、原価低減活動に取り組んでまいります。

その他製品事業

発展途上国等の旺盛な資源開発需要などに支えられてきた建設用機械向けのピストンリング、シリンダライナも、経済環境の激変の影響を受け売上げ高が減少しました。また、遠赤外線機器、自動温度調整弁などの機器製品や銅製品も減収減益となりましたが、関連企業の設備投資に伴う生産設備の売上げが増加したことにより、その他製品事業全体では、売上高135億円(同1.6%増)、営業利益7億5千8百万円(同47.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内はわが国自動車メーカーの欧米をはじめとする各国での売上げ不振と在庫調整の影響で、売上高は437億2千3百万円(前年同期比11.0%減)と減少しました。営業利益は8億4千6百万円(同85.0%減)と減益となりました。

北米

北米は、車の販売不振の影響を最も受けた結果、売上高は50億6百万円(同27.5%減)、営業利益は1億6千7百万円(同66.8%減)となりました。

アジア

アジア地域は売上高は65億5千1百万円(同48.2%増)と新規連結効果もあって拡大しましたが、営業利益は3億7千3百万円(同49.9%減)と減益となりました。

その他の地域

その他の地域は前連結会計年度末の新規連結効果により、売上高29億1千5百万円(同83.8%増)、営業利益1億5千6百万円(前期は5千5百万円の営業損失)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて114億8千2百万円増加し、144億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億2千8百万円(前年同期比41.3%減)となりました。これは主に税金等調整

前当期純利益が19億1百万円と大幅に減少する一方、資金の増加要因である売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61億8千5百万円(同13.1%増)となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外子会社への出資金の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、133億9千7百万円(前連結会計年度は21億7千2百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業(百万円)	33,590	82.2
その他製品事業(百万円)	11,457	96.8
合計(百万円)	45,048	85.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	36,456	80.8	2,271	53.8
その他製品事業	12,842	93.6	1,157	63.2
合計	49,299	83.8	3,428	56.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業(百万円)	38,422	14.3
その他製品事業(百万円)	13,500	1.6
合計(百万円)	51,922	10.7

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	18,939	32.6	15,322	29.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の提供を通じて、クリーンでクオリティーの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング、シリンダライナを中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周射流肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

当連結会計年度は2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」の最終年度でありました。最終年度後半に於ける経営環境の急速な世界規模での悪化に見舞われ、数値目標（利益計画）は、達成することが出来ませんでした。グループ全拠点の“ものづくり力”の向上、革新的なコストダウン、内部統制体制の確立などの定性的目標は着実に達成してまいりました。

次期は2011年度を最終年度とする新たな「11中計」を策定し、その実現に邁進してまいります。

主要戦略は、次の通りであります。

グローバルな事業拡大

・顧客ニーズを先取りした環境技術の強化・新規事業の育成など

グローバルな事業革新

・グローバルな品質レベルの向上など

最高品質チャレンジ活動による業務革新

・グローバル経営を支えるマザー機能、管理体制の強化など

(2) 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、証券取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものもあります。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

不適切な支配防止のための対応策（本プラン）

本プラン導入の目的

本プランは、上記 に述べた基本方針に照らして不適切な者によって大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」という）が行われ、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」という）が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

）意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

）必要情報の提供

当社は、上記)の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から取締役会に対して、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために提供いただくべき必要かつ十分な情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

）取締役会による評価期間等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

大規模買付行為が為された場合の対応

）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

）独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しました。

上記)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに上記)に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとします。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、平成19年2月8日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、平成19年6月28日に開催された第74回定時株主総会において一部修正の上、平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結時までの有効期限で承認いただいております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社取締役会決議にて決定いたしました。平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会にて本プランの継続について株主の皆様のご承認を頂いたことで、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記「大規模買付行為が為された場合の対応」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品等の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテーピ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
T&N INVESTMENT LTD.,UK 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	35.7	平成8年4月1日	ピストンリングの製造及び販売
T&N INVESTMENT LTD.,UK GOETZE(INDIA)LTD	インド	FEDERAL-MOGUL TPR(INDIA) LIMITED フェデラル・モーグルTPR(インド)社	24.5	平成9年5月28日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN INC	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テーパーライナーズ社)	53.9	平成11年6月10日	シリンダライナの製造及び販売
安慶環新集团有限公司 安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	55.0	平成11年12月27日	焼結製バルブシートの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL CORPORATION AND FEDERAL-MOGUL PISTON RING INC	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッドピストンリング社)	98.8	平成13年9月28日	ピストンリングの製造及び販売
日本ピストンリング(株)	インドネシア	PT NT PISTON RING INDONESIA (NTピストンリングインドネシア社)	50.0	平成13年3月30日	ピストンリングの製造及び販売
アート金属工業(株) 安慶環新集团有限公司	中国	安慶雅德帝伯活塞有限公司	15.0	平成14年5月28日	ピストンの製造及び販売
南京航海航標裝備總廠	中国	南京帝伯熱学有限公司	60.0	平成14年7月10日	自動温度調節弁等の製造及び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH.,INC (Y&Tパワーテック社)	40.0	平成14年10月1日	シリンダライナの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHIED GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テーパーヨーロッパ社)	33.3	平成14年10月29日	ピストンリングの製造及び販売
安慶環新集团有限公司	中国	帝伯環新国際貿易(上海)有限公司	60.0	平成15年9月5日	ピストンリング・シリンダライナ等の販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT,LTD	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD.STI. (フェデラル・モーグル テーパーライナ ヨーロッパ社)	50.0	平成15年10月9日	シリンダライナの製造及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有限公司 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	48.1	平成16年7月13日	シリンダライナの製造及び販売

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
安慶環新集团有限公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	60.0	平成17年1月10日	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理
柳成企業社 安慶環新集团有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	35.0	平成17年2月23日	ピストンリングの製造及び販売

相手先名	国名	合弁会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
Manoyontchai Co.,Ltd. MHC B Consulting(Thailand)Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES(THAILAND)LTD. (T P R アシアンセールス (タ イランド) 社)	49.0	平成17年 2 月28日	ピストンリング、 シリンダライナ 等の販売

6【研究開発活動】

当社グループでは、「地球環境に優しく、グローバル競争に勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主テーマとして研究開発活動を進めております。

主力のエンジン部品では、業界トップを目指して顧客自動車メーカーの高出力、低燃費、低価格化の厳しい要求に応えるべく

- ・機能面では低フリクション化、熱制御、軽量化への取り組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、代替燃料（特にバイオ燃料）使用へ対応した新製品の開発
- ・製造面では革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発。

を重点に活動を進めております。

また急速なグローバル化に対応する為に海外拠点への積極的な技術移転、海外提携会社との協業による海外新規顧客への製品及び技術PRも平行して実施しております。

自動車関連部品では新技術導入を積極的に行い、先行他社と製品機能、価格で競争出来る開発体制作りを推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や実機試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制と外部研究機関の活用強化を実施してまいりました。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は1,871百万円で、開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

エンジン部品

ピストンリング

- ・超低フリクションリングの開発。（高出力、低燃費対応）
- ・薄幅高機能オイルリングの開発。（耐久性向上）
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築。（低価格対応）

シリンダライナ

- ・超薄肉軽量、高熱伝導ライナの開発。（高出力、低燃費対応）

バルブシート

- 高耐摩耗バルブシート材料の開発。（代替燃料対応）

その他の製品

アルミ製品

- バイク用アルミホイール用新鋳造方案構築及び設備導入実施。

焼結機械部品

- ショックアブソーバー、カップリング部品の精度改善及び高強度化工法の開発。

(2) 研究開発の基盤整備

単体機能評価試験、エンジン実機評価設備の整備拡充。

シミュレーションシステム構築の推進。

設計開発支援システム構築取り組み。（ピストンリング）

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に係る重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、環境対策引当金、退職給付引当金、税効果会計、投資の減損等、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に退職給付会計における年金資産の運用利回りや割引率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4) 退職給付債務」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71億2千1百万円増加し、784億2千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が114億6千9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が39億3千6百万円減少したことによるものです。現金及び預金が増加したのは金融環境不安定の状況に鑑み、負債を109億5千8百万円増加させ、その結果手元流動性を厚めに確保したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ109億5千8百万円増加させ、549億3千3百万円となりました。これは主に長期借入金が100億1千1百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億3千7百万円減少し、234億9千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が27億2千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度における営業利益は、18億1千8百万円となり、49億4千4百万円減少しました。

当連結会計年度における経常利益は、22億4千5百万円となり、48億9千1百万円減少しました。

特別利益の項目には、機械装置簿価修正益として9千5百万円等、合計で1億3千8百万円を計上しました。

特別損失の項目には、投資有価証券評価損として4億2千2百万円等、合計で4億8千2百万円を計上しました。

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、11億3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、自動車メーカーの燃費向上を主とした技術革新への対応及び長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、海外新興市場に於ける新商品の需要増に対応する設備、生産ラインの合理化、主力製品の仕様化への対応、研究開発など製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、海外新興市場に於ける新商品の生産のための設備導入および3年計画の最終年度としての革新生産設備の合理化を中心に、5,429百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連製品事業においては、ピストンリング、シリンダライナの海外新興市場への生産能力増強とコストダウンのための合理化投資を中心に5,191百万円の設備投資を実施いたしました。

その他製品事業においては、生産設備の効率化、維持更新など238百万円を実施いたしました。

なお、所要資金は自己資金および借入金によっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損200百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
長野工場 (長野県岡谷 市)	自動車関連 製品事業・ その他製品 事業	ピストンリ ング生産設 備等	3,925	4,446	908 (108,443)	-	295	9,576	769 (78)
岐阜工場 (岐阜県可児 市)	自動車関連 製品事業・ その他製品 事業	焼結製バル ブシート生 産設備等	667	(注)3 172	358 (34,903)	-	55	1,254	89 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記の他、岐阜工場において主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は204百万円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
テーピ工業 株 (山形県寒河 江市)	自動車関連 製品事業・ その他製品 事業	シリンダラ イナ生産設 備等	2,573	(注)3 3,869	250 (60,656)	-	148	6,842	494 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は57百万円であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フェデラル・ モーグル テーピライ ナーズ社 (米国 ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業	シリンダラ イナ生産設 備等	464	2,119	-	356	1	2,942	97 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県 岡谷市	自動車関連 製品事業	ピストンリン グ生産設備・ 研究開発	853	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
当社岐阜工場	岐阜県 可児市	自動車関連 製品事業	焼結製バルブ シート生産設 備・研究開発 等	89	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
テーピ工業(株)	山形県寒 河江市	自動車関連 製品事業	シリンダライ ナ生産設備等	335	-	自己資金 及び借入 金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
T P R ベトナム社	ベトナム ビンズン 省	自動車関連 製品事業	ピストンリン グ・シリンダ ライナ生産設 備	1,210	420	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成22年3月	大幅増加

(2) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,553,099	35,553,099	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,553,099	35,553,099	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 968 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成16年9月17日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成17年9月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	460	460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,346 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,346 資本組入額 673	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成17年9月22日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	640	640
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,281 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成18年9月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成19年9月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,002 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,297 資本組入額 649	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成19年9月13日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成20年8月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 738 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 866 資本組入額 433	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成20年8月28日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	3,797,466	35,483,099	751	4,342	748	3,444
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	40,000	35,523,099	9	4,351	9	3,454
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	8,000	35,531,099	3	4,355	3	3,457
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	20,000	35,551,099	6	4,361	6	3,464
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	2,000	35,553,099	0	4,362	0	3,464

(注)1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	32	171	70	6	9,941	10,261	-
所有株式数 (単元)	—	150,359	1,330	94,225	19,528	16	89,759	355,217	31,399
所有株式 数の割合 (%)	—	42.33	0.37	26.53	5.50	0.00	25.27	100.00	-

(注) 自己株式613,636株は、「個人その他」に6,136単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しておりま
す。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	37,120	10.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	24,533	6.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.45
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.82
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,188	4.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,883	3.06
帝国ピストンリング取引先 持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラスト タワーN館	10,392	2.92
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,527	2.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	9,336	2.63
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	7,446	2.09
計	-	168,062	47.27

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社37,120百株、明治安田生命保険相互会社583百株、みずほ信託銀行株式会社3,223百株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社9,527百株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 613,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,908,100	349,081	-
単元未満株式	普通株式 31,399	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,553,099	-	-
総株主の議決権	-	349,081	-

(注)単元未満株式数には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国ピストンリング(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラスタワーN館	613,600	-	613,600	1.73
計	-	613,600	-	613,600	1.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成16年9月17日取締役会決議分]

決議年月日	平成16年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成17年9月22日取締役会決議分]

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 9

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成18年9月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成18年9月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 11

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成19年9月13日取締役会決議分]

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成20年8月28日取締役会決議分]

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,638	1,708,837
当期間における取得自己株式	320	117,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	613,636	-	613,956	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて安定的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大幅な減益という業績を勘案して、4.5円減配し、1株当たり13.5円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は75.1%となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	314	9.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	157	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,416	1,980	1,903	1,244	1,063
最低(円)	500	1,075	986	800	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	553	503	460	385	374	301
最低(円)	350	316	335	333	292	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		平出 功	昭和19年7月10日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部長 平成8年5月 同行常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼㈱みずほホール ディングス取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)3	500
専務取締役 (代表取締役)		山田 正四郎	昭和15年1月14日生	昭和30年4月 当社入社 平成8年4月 海外事業室付主幹安慶帝伯格茨 活塞環有限公司出向(総経理) 平成10年6月 取締役(安慶帝伯格茨活塞環有 限公司総経理) 平成11年5月 取締役長野工場副工場長兼生産 管理部長 平成12年6月 退任 平成12年6月 テービ工業㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役兼テービ工業㈱ 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注)3	172
専務取締役		宮崎 誠道	昭和20年7月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年5月 製品技術部長 平成8年3月 生産技術部長 平成11年3月 技術開発部長 平成12年6月 取締役技術開発部長 平成13年6月 取締役技術開発部長兼技術企画 室長 平成13年10月 取締役技術企画部長 平成14年3月 取締役技術企画部長兼新事業ブ ロジェクトチームリーダー 平成16年4月 取締役技術企画部長 平成16年10月 取締役技術企画室長 平成17年6月 常務役員技術企画室長兼設計開 発システム導入プロジェクト チームリーダー 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現任)	(注)3	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		尾崎 俊彦	昭和22年1月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 海外事業室次長 平成10年10月 貿易部長 平成14年3月 海外事業室付主幹ユニテッド ピストンリング社出向(社長) 平成14年6月 取締役(ユニテッドピストン リング社社長) 平成17年6月 執行役員兼ユニテッドピスト ンリング社社長 平成18年2月 執行役員兼テーピコーボレー ションオブアメリカ社社長 平成18年6月 常務役員兼テーピコーボレー ションオブアメリカ社社長 平成19年6月 常務役員海外営業部長兼テーピ 販売(株)取締役 平成21年6月 常務取締役兼テーピ販売(株)取締 役(現任)	(注)3	163
常務取締役		山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 名古屋営業所長 平成15年6月 取締役営業企画部長 平成17年6月 執行役員営業企画部長 平成18年5月 執行役員営業企画部長兼海外営 業部長 平成19年6月 常務役員兼テーピコーボレー ションオブアメリカ社社長 平成21年6月 常務役員兼テーピコーボレー ションオブアメリカ社社長兼 テーピ販売(株)取締役社長 平成21年6月 常務取締役兼テーピ販売(株)取締 役社長(現任)	(注)3	74
常務取締役		高野 浩	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成11年5月 同行千葉支店支店長 平成14年3月 サンデン(株)管理本部長 平成16年4月 同社経営企画室長 平成17年4月 当社第二海外事業部長 平成18年6月 当社執行役員第二海外事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	21
取締役		鈴木 秀一	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 品質保証部長 平成14年6月 海外事業室付主幹安慶帝伯格活 塞環有限公司出向(総経理) 平成17年6月 執行役員生産企画室長 平成17年10月 執行役員生産企画室長兼生産管 理システム改善プロジェクト リーダー 平成18年6月 執行役員長野工場長 平成20年10月 執行役員長野工場長兼地球環境 室長 平成21年6月 執行役員兼テーピ工業(株)取締役 社長 平成21年6月 取締役兼テーピ工業(株)取締役社 長(現任)	(注)3	39
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)

取締役	鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録 平成18年10月 千葉大学法科大学院教授 平成19年5月 株式会社大丸（現J・フロント・リテイリング(株)）監査役（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 三菱樹脂(株)監査役（現任） 平成21年4月 駿河台大学法科大学院教授（現任）	(注)3	4
常勤監査役	澤田 義博	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成2年5月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成8年5月 同行パリ支店長 平成16年6月 富士投信投資顧問(株)常勤監査役 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	25
常勤監査役	白居 正昭	昭和22年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 取締役経理部長兼システム開発室長 平成17年6月 執行役員経理部長兼システム開発室長 平成18年6月 執行役員経営企画室長兼システム開発室長 平成19年6月 理事 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注)5	115
監査役	加藤 文男	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 安田信託銀行(株)入行 平成12年6月 同行執行役員人事部長 平成15年6月 みずほ信託銀行(株)常務執行役員大阪支店長 平成18年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 みずほ企業年金基金専務理事（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)6	18
監査役	鈴木 秀夫	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成14年10月 (株)損害保険ジャパン常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成20年6月 日本地震再保険(株)取締役社長（現任）	(注)6	18
計					1,281

- (注) 1. 取締役 鶴田六郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 澤田義博、加藤文男及び鈴木秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の11名です。
- 常務役員兼ユナイテッドピストンリング社取締役社長 巾一義
 - 常務役員 井川康
 - 執行役員経理部長 小林正幸
 - 執行役員兼安慶帝伯粉末冶金有限公司総経理 山崎誠
 - 執行役員兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理 小島誠二
 - 執行役員総務部長兼秘書室長 毛利高德
 - 執行役員技術企画室長 岸雅伸
 - 執行役員兼テーピアルテック(株)取締役社長 腰原哲男
 - 執行役員営業企画部長 小松良幸
 - 執行役員海外事業部長 小野能民
 - 執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 丸田大介

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、株主様、取引先様、地域社会、社員等のステークホルダーの利益を継続的に維持拡大するものと考えております。

従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会：取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。

なお、平成17年6月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。

監査役会：経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち3名が社外監査役であります（常勤2名、非常勤2名）。

経営会議：最低月2回常務役員以上の出席による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

監査室：代表取締役会長兼社長直属の監査室（4名）を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

監査役会：監査役会の定めた監査方針と分担に則って計画的な監査活動が実施されております。

取締役会には全監査役、経営会議には常勤監査役が出席して、取締役の業務執行を常に監視できる体制になっております。

監査室：経営として自主的に会社規定に則った業務が遂行されているか、コンプライアンスの問題は無いかなどを計画的に監査し、結果が代表取締役会長兼社長に報告されております。

コンプライアンス委員会：統括責任者を代表取締役会長兼社長とし、コンプライアンス担当役員1名のもと、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、当該委員会は委員長である総務部長と各部門長9名による定例委員によって構成しております。

コンプライアンスの徹底につきましては、「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」に定める事項の実効をあげるため、「コンプライアンス委員会」を定期に開催し、法令遵守状況等のチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行い、年間を通じ随時監査立会いや監査結果の聴取を行い連携を図っております。

内部監査部門である監査室は監査結果を監査役に通知し、又監査役と監査室は定期的に情報交換の会合を開催し、連携しております。

弁護士、税理士及び会計監査の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 野口和弘、山崎一彦

・会計監査業務に係る補助者の構成

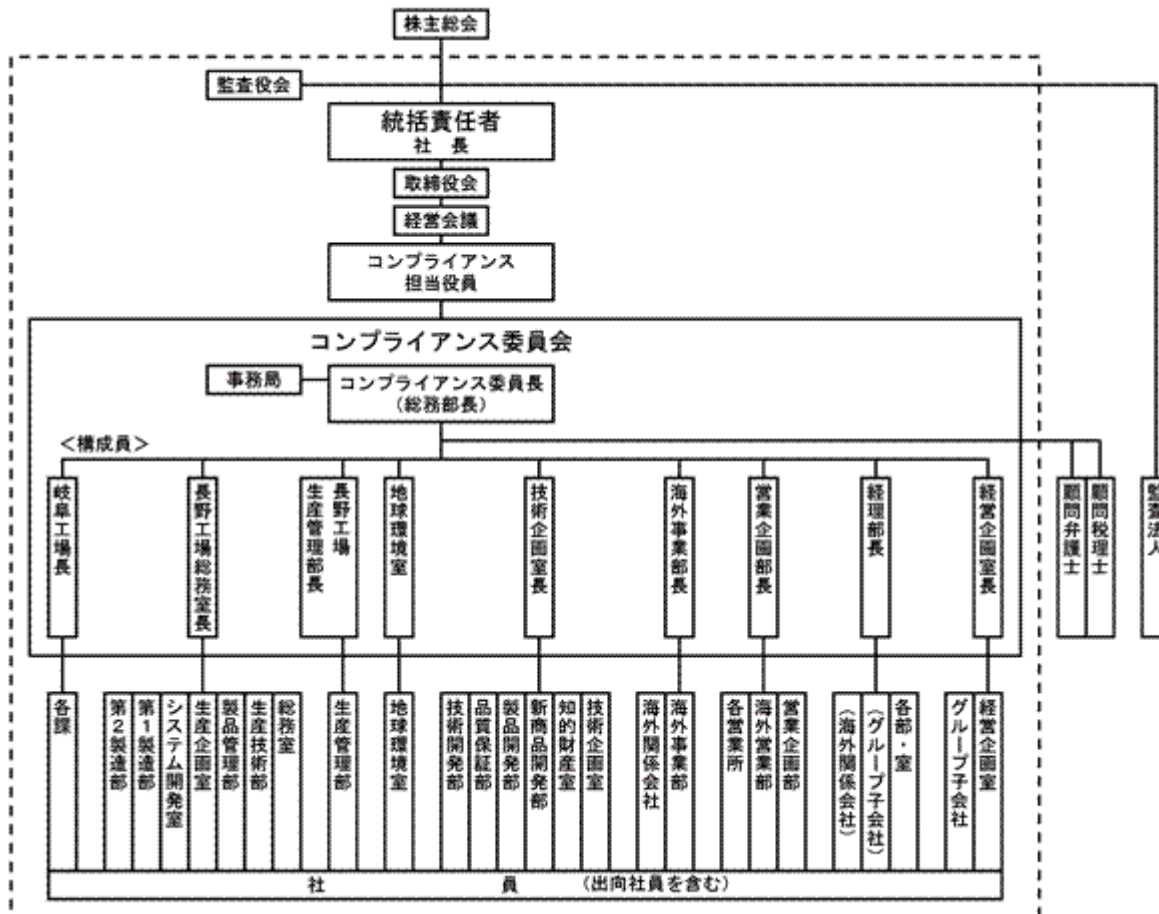
公認会計士 6名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役3名は、主要大株主からの選任であります。

以上の会社の機関・内部統制等について図示すると次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

「危機管理規程」に基づいて、当社に想定される経営リスク、事故リスク、社会リスクをリストアップし、リスクの内容毎に所管部門を定めております。所管部門は、該当するリスクについて発生した時の対応手順、被害軽減の措置、日常の予防策等についてマニュアルを作成するなど、順次管理体制を構築中であります。

また、年に1回各部門からリスクの発生状況を経営会議へ報告することになっており、経営層の指示を受けながらその予防措置をとることにしております。

役員報酬の内容

区分	支給人数(人)	支給額(百万円)
取締役	9	210
監査役	7	42
合計	16	252
(うち社外役員)	(6)	(32)

(注) 1. 使用人を兼務している取締役については、使用人としての給与部分は含みません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において年額26,000万円(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には以下のものも含まれております。

- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した27百万円(取締役9名、監査役7名)
- ・ストックオプションによる費用として計上した10百万円(取締役8名)

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の実行を可能とするためです。

中間配当

当社は、株主への動機的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を充たすことをより確実にすることを目的にしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役の澤田義博氏を除く）の間では、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	47	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤング社に対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計期間及び前々事業年度 みすず監査法人及び仰星監査法人

前連結会計期間及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976	14,446
受取手形及び売掛金	12,878	8,941
たな卸資産	7,484	-
商品及び製品	-	3,152
仕掛品	-	2,749
原材料及び貯蔵品	-	1,793
繰延税金資産	967	912
未収還付法人税等	-	985
その他	1,281	1,644
貸倒引当金	56	34
流動資産合計	25,532	34,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884	16,908
減価償却累計額	8,045	8,591
建物及び構築物(純額)	2 8,839	2 8,317
機械装置及び運搬具	40,000	41,565
減価償却累計額	26,171	28,014
機械装置及び運搬具(純額)	2 13,829	2 13,550
土地	2 3,291	2 3,202
リース資産	-	1,126
減価償却累計額	-	336
リース資産(純額)	-	789
建設仮勘定	2,383	2,069
その他	3,355	3,596
減価償却累計額	2,820	3,028
その他(純額)	534	567
有形固定資産合計	28,878	28,497
無形固定資産		
その他	391	967
無形固定資産合計	391	967
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,566	1 6,282
長期貸付金	57	283
出資金	1 6,757	1 5,614
繰延税金資産	1,343	1,510
その他	830	693
貸倒引当金	53	16

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	16,501	14,367
固定資産合計	45,770	43,831
資産合計	71,302	78,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,970	4,858
短期借入金	2 19,706	2 23,543
リース債務	-	105
未払法人税等	995	69
賞与引当金	1,369	1,058
環境対策引当金	78	55
その他	2,933	2,987
流動負債合計	32,054	32,679
固定負債		
長期借入金	2 7,491	2 17,503
リース債務	-	720
退職給付引当金	3,328	3,039
役員退職慰労引当金	267	271
環境対策引当金	179	170
負ののれん	8	4
その他	643	544
固定負債合計	11,919	22,253
負債合計	43,974	54,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,362
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	15,548	15,691
自己株式	912	914
株主資本合計	22,542	22,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	237
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,127	1,600
評価・換算差額等合計	2,128	1,362
新株予約権	21	38
少数株主持分	2,635	2,130
純資産合計	27,328	23,491
負債純資産合計	71,302	78,424

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	58,127	51,922
売上原価	42,582	41,485
売上総利益	15,545	10,436
販売費及び一般管理費	1, 2 8,781	1, 2 8,618
営業利益	6,763	1,818
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	177	177
負ののれん償却額	9	4
持分法による投資利益	1,323	877
経営指導料	150	110
その他	199	276
営業外収益合計	1,869	1,466
営業外費用		
支払利息	527	551
退職給付引当金繰入額	522	-
為替差損	336	105
製品補償費	-	229
その他	108	151
営業外費用合計	1,495	1,038
経常利益	7,137	2,245
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 9
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	34
環境対策引当金戻入益	26	-
機械装置簿価修正益	-	4 95
特別利益合計	35	138
特別損失		
固定資産売却損	5 30	5 22
固定資産除却損	6 173	6 20
投資有価証券評価損	-	422
減損損失	7 505	-
その他	131	17
特別損失合計	841	482
税金等調整前当期純利益	6,331	1,901
法人税、住民税及び事業税	1,892	175
法人税等調整額	129	416
法人税等合計	2,022	591
少数株主利益	424	206
当期純利益	3,884	1,103

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,355	4,361
当期変動額		
新株の発行	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	4,361	4,362
資本剰余金		
前期末残高	3,538	3,544
当期変動額		
新株の発行	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3,544	3,544
利益剰余金		
前期末残高	12,504	15,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
剰余金の配当	523	681
持分法適用会社増加に伴う減少高	249	-
連結子会社増加に伴う増加高	22	1
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高	-	266
その他減少高	90	-
当期純利益	3,884	1,103
当期変動額合計	3,043	143
当期末残高	15,548	15,691
自己株式		
前期末残高	910	912
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	912	914
株主資本合計		
前期末残高	19,488	22,542
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
新株の発行	12	0
剰余金の配当	523	681
持分法適用会社増加に伴う減少高	249	-
連結子会社増加に伴う増加高	22	1
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高	-	266

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他減少高	90	-
当期純利益	3,884	1,103
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,054	142
当期末残高	22,542	22,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,997	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	763
当期変動額合計	996	763
当期末残高	1,001	237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	980	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	2,728
当期変動額合計	147	2,728
当期末残高	1,127	1,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,977	2,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	3,491
当期変動額合計	849	3,491
当期末残高	2,128	1,362
新株予約権		
前期末残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	21	38

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,636	2,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	505
当期変動額合計	999	505
当期末残高	2,635	2,130
純資産合計		
前期末残高	24,107	27,328
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
新株の発行	12	0
剰余金の配当	523	681
持分法適用会社増加に伴う減少高	249	-
連結子会社増加に伴う増加高	22	1
在外関連会社の過年度修正に伴う減少高	-	266
その他減少高	90	-
当期純利益	3,884	1,103
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	3,980
当期変動額合計	3,220	3,837
当期末残高	27,328	23,491

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,331	1,901
減価償却費	3,542	4,372
減損損失	505	-
のれん償却額	18	-
負ののれん償却額	9	4
持分法による投資損益（は益）	1,323	877
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	285
賞与引当金の増減額（は減少）	10	310
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	59
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32	3
環境対策引当金の増減額（は減少）	635	32
受取利息及び受取配当金	187	196
支払利息	527	551
為替差損益（は益）	145	39
固定資産売却益	6	-
固定資産売却損	30	-
固定資産売却損益（は益）	-	12
固定資産除却損	173	20
投資有価証券評価損益（は益）	-	422
投資有価証券売却損益（は益）	2	3
機械装置簿価修正益	-	95
売上債権の増減額（は増加）	586	3,548
たな卸資産の増減額（は増加）	1,096	575
仕入債務の増減額（は減少）	226	1,662
その他	629	367
小計	9,004	6,331
利息及び配当金の受取額	823	792
利息の支払額	542	534
法人税等の支払額	1,570	2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,715	4,528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,143	4,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	701	66
投資有価証券の取得による支出	110	1,289
投資有価証券の売却による収入	3	1
貸付けによる支出	139	646
貸付金の回収による収入	39	280
出資金の払込による支出	702	-
その他	116	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,468	6,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,448	4,362
長期借入れによる収入	2,435	13,700
長期借入金の返済による支出	2,571	3,774
新株式の発行による収入	12	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	523	681
少数株主への配当金の支払額	74	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172	13,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30	11,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	2,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490	21
現金及び現金同等物の期末残高	2,919	14,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p> テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) T P R ベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 </p> <p> なお、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社については、支配力基準により子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 </p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社 南京帝伯熱学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 </p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p> 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 N T ピストンリング インドネシア社 Y & T パワーテック社 安慶帝伯格茨缸套有限公司 </p> <p> なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 </p> <p> また、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社は、支配力基準により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 </p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p> テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) T P R ベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 T P R アシアンセールス(タイランド)社 T P R セールス インドネシア社 </p> <p> なお、T P R アシアンセールス(タイランド)社及びT P R セールス インドネシア社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 </p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社 南京帝伯熱学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左 </p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p> 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 N T ピストンリング インドネシア社 Y & T パワーテック社 安慶帝伯格茨缸套有限公司 </p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 安慶雅徳帝伯活塞有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社の決算日は12月31日でありませす。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く) 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 南京帝伯熱学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、TPRセールス インドネシア社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 在外連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテープ販売機(株)については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ575百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社1社は、従来、有形固定資産の減価償却計算方法として総合償却法を採用していましたが、法人税法改正を機に、固定資産管理システムを導入したことに伴い、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度より個別償却法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円少なく、税金等調整前当期純利益は71百万円多く計上されています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ238百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ ・ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権、借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法を準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,296百万円、3,067百万円、1,120百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,890百万円	投資有価証券(株式) 3,299百万円
出資金 6,755	出資金 5,612
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 2,495百万円(2,482百万円)	建物及び構築物 3,083百万円(3,070百万円)
機械装置及び運搬具 1,544 (1,544)	機械装置及び運搬具 627 (627)
土地 99 (99)	土地 99 (99)
合計 4,139 (4,125)	合計 3,810 (3,797)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 215百万円(215百万円)	短期借入金 320百万円(320百万円)
長期借入金 187 (187)	長期借入金 167 (167)
合計 402 (402)	合計 487 (487)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。	(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。
従業員(住宅ローン他) 3百万円	従業員(住宅ローン他) 2百万円
(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。	(2) 連結会社以外の下記関係会社等の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。
フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 113百万円	フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 86百万円
Y&Tパワーテック社 685	Y&Tパワーテック社 130
安慶雅徳帝伯活塞有限公司 52	安慶雅徳帝伯活塞有限公司 47
TPRアシアンセールス(タイランド)社 11	大連伯新特鋼製品有限公司 345
大連伯新特鋼製品有限公司 485	合計 609
合計 1,349	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,815 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>2 研究開発費の総額</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,771 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)</td> <td>ピストンリング製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>米国国内における環境の変化による受注減少に伴い、ピストンリング製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(505百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>	発送費	1,815 百万円	従業員給料手当	1,573	貸倒引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	205	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	65	研究開発費	1,771	2 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費	1,771 百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	合計	6	機械装置及び運搬具	30百万円	合計	30	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	150	その他(工具器具備品)	9	除却費用	5	合計	173	場所	用途	種類	ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)	ピストンリング製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,580 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>2 研究開発費の総額</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,871 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>4 機械装置の減価償却方法を総合償却法から個別償却法へ変更したことによるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>7 _____</p>	発送費	1,580 百万円	従業員給料手当	1,666	貸倒引当金繰入額	13	賞与引当金繰入額	151	役員退職慰労引当金繰入額	71	退職給付引当金繰入額	80	研究開発費	1,871	2 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費	1,871 百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	17	その他(工具器具備品)	0	除却費用	0	合計	20
発送費	1,815 百万円																																																																										
従業員給料手当	1,573																																																																										
貸倒引当金繰入額	42																																																																										
賞与引当金繰入額	205																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																										
退職給付引当金繰入額	65																																																																										
研究開発費	1,771																																																																										
2 研究開発費の総額																																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	1,771 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																										
合計	6																																																																										
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																										
合計	30																																																																										
建物及び構築物	7百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	150																																																																										
その他(工具器具備品)	9																																																																										
除却費用	5																																																																										
合計	173																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)	ピストンリング製造設備	機械装置																																																																									
発送費	1,580 百万円																																																																										
従業員給料手当	1,666																																																																										
貸倒引当金繰入額	13																																																																										
賞与引当金繰入額	151																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																										
退職給付引当金繰入額	80																																																																										
研究開発費	1,871																																																																										
2 研究開発費の総額																																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	1,871 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	17																																																																										
その他(工具器具備品)	0																																																																										
除却費用	0																																																																										
合計	20																																																																										
8 _____	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">575百万円</p>																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,531	20	-	35,551
合計	35,531	20	-	35,551
自己株式				
普通株式(注)2	609	1	-	610
合計	609	1	-	610

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	261	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,551	2	-	35,553
合計	35,551	2	-	35,553
自己株式				
普通株式(注)2	610	2	-	613
合計	610	2	-	613

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	314	9.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,976百万円	現金及び預金勘定 14,446百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44百万円
現金及び現金同等物 2,919百万円	現金及び現金同等物 14,402百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	2,567	1,580	1	986	機械装置及び運搬具	2,491	1,800	690	
(有形固定資産)その他	120	81	-	39	(有形固定資産)その他	72	53	18	
(無形固定資産)その他	791	510	-	280	(無形固定資産)その他	616	471	145	
合計	3,479	2,172	1	1,305	合計	3,180	2,325	854	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	484百万円	1年内	493百万円
1年超	896百万円	1年超	414百万円
合計	1,380百万円	合計	908百万円
リース資産減損勘定の残高	0百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	612百万円	支払リース料	522百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	548百万円	減価償却費相当額	461百万円
支払利息相当額	54百万円	支払利息相当額	39百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	192百万円	1年内	182百万円
1年超	1,062百万円	1年超	347百万円
合計	1,255百万円	合計	529百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,406	3,163	1,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,406	3,163	1,757
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	634	540	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	634	540	93
	合計	2,040	3,704	1,663

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	969

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,980	2,559	578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,980	2,559	578
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	430	246	184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430	246	184
合計		2,411	2,805	394

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	177

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップを状況に応じて行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ ・ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップを状況に応じて行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化していません。 財務取引における金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化していません。 為替予約取引及び金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は第41期(昭和49年3月期)より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分(それ以前は退職金の55%相当分)としております。また、第68期(平成13年3月期)において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,071	10,663
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	8,233	5,687
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,837	4,975
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	490	1,936
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	3,328	3,039
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	3,328	3,039

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	531	529
(2) 利息費用(百万円)	217	216
(3) 期待運用収益(百万円)	-	76
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	526	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	271	41
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,004	628

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	8	-

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成15年9月22日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成15年9月22日)～権利確定日(平成17年6月30日)	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 70,000株
付与日	平成19年9月28日
権利確定条件	付与日(平成19年9月28日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成19年9月28日)～権利確定日(平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	68,000	76,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	68,000	-
未確定残	-	-	-	76,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,000	50,000	-	-
権利確定	-	-	68,000	-
権利行使	14,000	6,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	44,000	68,000	-

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	70,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	70,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	1,120	1,120	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	-	235

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,002
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	295

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.3%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	14円
無リスク利率(注)4	0.92%

(注)1. 3年間(平成16年10月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日（平成15年9月22日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成16年9月17日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成17年9月22日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成18年9月25日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成15年9月22日）～権利確定日（平成17年6月30日）	付与日（平成16年9月17日）～権利確定日（平成18年6月30日）	付与日（平成17年9月22日）～権利確定日（平成19年6月30日）	付与日（平成18年9月25日）～権利確定日（平成20年6月30日）
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 70,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成19年9月28日	平成20年9月22日
権利確定条件	付与日(平成19年9月28日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成20年9月22日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成19年9月28日)～権利確定日(平成21年6月30日)	付与日(平成20年9月22日)～権利確定日(平成22年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	76,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	76,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,000	44,000	68,000	-
権利確定	-	-	-	76,000
権利行使	2,000	-	-	-
失効	-	12,000	22,000	12,000
未行使残	-	32,000	46,000	64,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	70,000	-
付与	-	70,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	70,000	70,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	987	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	-	235

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,002	738
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	295	128

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	44.4%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	18円
無リスク利率(注)4	0.90%

(注)1. 3年間(平成17年10月から平成20年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	550	賞与引当金	425
未払事業税	96	未払事業税	2
環境対策引当金	102	環境対策引当金	90
たな卸資産(未実現利益)	139	たな卸資産(未実現利益)	83
退職給付引当金	1,308	たな卸資産評価損	272
退職給付信託	352	退職給付引当金	1,200
役員退職慰労引当金	100	退職給付信託	404
固定資産(未実現利益)	175	役員退職慰労引当金	107
投資有価証券評価損	130	固定資産(未実現利益)	234
営業権評価損	73	投資有価証券評価損	52
減損損失	199	関係会社株式評価損	181
税務上の繰越欠損金	1,184	営業権評価損	52
その他	226	減損損失	165
繰延税金資産小計	4,641	税務上の繰越欠損金	1,211
評価性引当額	956	その他	263
繰延税金資産合計	3,684	繰延税金資産小計	4,749
繰延税金負債		評価性引当額	1,323
固定資産圧縮積立金	124	繰延税金資産合計	3,426
特別償却準備金	76	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	662	固定資産圧縮積立金	123
在外子会社加速度償却費	541	特別償却準備金	73
その他	9	その他有価証券評価差額金	157
繰延税金負債合計	1,414	在外子会社加速度償却費	637
繰延税金資産の純額	2,270	その他	75
		繰延税金負債合計	1,066
		繰延税金資産の純額	2,359
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
住民税均等割	0.4	住民税均等割	1.3
外国法人税控除額	4.0	外国法人税控除額	17.0
試験研究費控除額	2.2	試験研究費控除額	7.8
持分法による投資利益	8.3	持分法による投資利益	15.9
受取配当金の消去額	5.4	受取配当金の消去額	17.1
海外連結子会社の税率差異	4.6	海外連結子会社の税率差異	9.1
評価性引当額の増減	2.4	評価性引当額の増減	22.0
その他	2.6	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,834	13,293	58,127	-	58,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	44,834	13,293	58,127	(-)	58,127
営業費用	39,520	11,844	51,364	(-)	51,364
営業利益	5,313	1,449	6,763	(-)	6,763
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	48,938	11,569	60,507	10,795	71,302
減価償却費	3,123	418	3,542	-	3,542
減損損失	505	-	505	-	505
資本的支出	4,364	843	5,208	-	5,208

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品(ピストンリング、シリンダライナ、パルプシート、アルミ製品等)
 (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品(ピストンリング等)・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業費用は「自動車関連製品事業」で81百万円、「その他製品事業」で26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,422	13,500	51,922	-	51,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	38,422	13,500	51,922	(-)	51,922
営業費用	37,363	12,741	50,104	(-)	50,104
営業利益	1,059	758	1,818	(-)	1,818
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,113	13,317	56,430	21,993	78,424
減価償却費	3,699	672	4,372	-	4,372
資本的支出	3,820	816	4,636	-	4,636

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、パルプシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,993百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で431百万円、「その他製品事業」で143百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で23百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で187百万円、「その他製品事業」で50百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,064	6,847	5,215	58,127	-	58,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,075	52	791	3,919	(3,919)	-
計	49,140	6,900	6,007	62,047	(3,919)	58,127
営業費用	43,509	6,394	5,317	55,220	(3,855)	51,364
営業利益	5,630	506	690	6,827	(64)	6,763
資産	45,075	5,796	9,636	60,507	10,795	71,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ドイツ、中国、ベトナム、トルコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は108百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,886	4,917	5,111	2,006	51,922	-	51,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,836	88	1,439	908	6,273	(6,273)	-
計	43,723	5,006	6,551	2,915	58,196	(6,273)	51,922
営業費用	42,876	4,838	6,177	2,759	56,652	(6,547)	50,104
営業利益	846	167	373	156	1,544	273	1,818
資産	42,225	5,105	5,164	3,935	56,430	21,993	78,424

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア.....中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域.....ドイツ、トルコ

3. 従来「アジア」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が、全セグメントの売上高の合計の10%を超えたため、区分表示しました。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「アジア」の外部顧客に対する売上高は3,690百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は730百万円、営業利益は745百万円、資産は4,156百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,993百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で575百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で23百万円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で238百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	8,870	7,745	4,738	21,354
連結売上高（百万円）				58,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	13.3	8.2	36.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....アラブ首長国連邦、ドイツ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．従来「中近東」及び「ヨーロッパ」は、区分表示しておりましたが、いずれも連結売上高の10%未満であるため、「その他」に含めて表示しております。
- なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「中近東」の海外売上高は1,195百万円、「ヨーロッパ」の海外売上高は2,500百万円であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	11,194	5,690	4,987	21,873
連結売上高（百万円）				51,922
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	11.0	9.6	42.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....アラブ首長国連邦、ドイツ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	TPRオートパーツMFG.インディア社	インドラジャスタン州	400百万印ルピー	シリンダライナの製造	（所有）直接 100%	役員の兼任	増資の引受	1,275	-	-

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は安慶帝伯格茨活塞環有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 4,065百万円
 固定資産合計 6,296百万円

流動負債合計 2,311百万円

純資産合計 8,050百万円

売上高 8,170百万円
 税引前当期純利益金額 2,269百万円
 当期純利益金額 1,814百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	706円10銭	1株当たり純資産額	610円26銭
1株当たり当期純利益金額	111円23銭	1株当たり当期純利益金額	31円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,884	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,884	1,103
期中平均株式数(千株)	34,927	34,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	0
(うち新株予約権)	(6)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年9月17日取締役会において決議された新株予約権(普通株式32,000株)、平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式64,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,328	23,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,657	2,168
(うち新株予約権)	(21)	(38)
(うち少数株主持分)	(2,635)	(2,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,671	21,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,940	34,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,458	20,679	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,248	2,863	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	105	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,491	17,503	1.6	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	720	4.2	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,198	41,870	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,002	3,698	1,373	4,971
リース債務	359	48	50	53

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	14,325	15,207	13,326	9,062
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,832	1,435	5	1,360
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,240	970	85	1,193
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.49	27.79	2.46	34.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	12,205
受取手形	124	103
売掛金	2 11,394	2 7,351
製品	1,729	-
商品及び製品	-	1,803
原材料	273	-
仕掛品	2,440	2,149
貯蔵品	82	-
原材料及び貯蔵品	-	709
前払費用	98	88
関係会社短期貸付金	1,015	1,524
未収入金	2 1,239	2 1,325
未収還付法人税等	-	843
繰延税金資産	618	591
その他	147	66
貸倒引当金	40	11
流動資産合計	19,612	28,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,270	9,391
減価償却累計額	4,969	5,281
建物(純額)	1 4,300	1 4,110
構築物	1,115	1,158
減価償却累計額	601	645
構築物(純額)	514	513
機械及び装置	17,315	18,788
減価償却累計額	13,577	14,166
機械及び装置(純額)	1 3,738	1 4,621
車両運搬具	51	54
減価償却累計額	46	45
車両運搬具(純額)	5	8
工具、器具及び備品	2,324	2,601
減価償却累計額	2,037	2,244
工具、器具及び備品(純額)	287	357
土地	1 2,476	1 2,481
建設仮勘定	1,709	747
有形固定資産合計	13,032	12,840

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
設備利用権	9	9
ソフトウェア	178	775
無形固定資産合計	188	785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	2,977
関係会社株式	6,729	7,830
出資金	1	1
関係会社出資金	6,034	6,877
長期貸付金	2	-
従業員長期貸付金	46	33
関係会社長期貸付金	-	245
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	20	17
繰延税金資産	1,187	1,198
その他	555	482
貸倒引当金	51	13
投資その他の資産合計	19,198	19,656
固定資産合計	32,419	33,282
資産合計	52,032	62,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,974	2 4,168
短期借入金	1 13,375	1 16,775
1年内返済予定の長期借入金	1 1,837	1,440
未払金	279	303
未払費用	472	408
未払法人税等	782	-
前受金	4	1
預り金	198	185
賞与引当金	921	717
環境対策引当金	78	55
設備関係未払金	855	678
その他	112	4
流動負債合計	25,892	24,737
固定負債		
長期借入金	3,256	15,516
退職給付引当金	3,021	2,716
役員退職慰労引当金	217	226
環境対策引当金	169	160

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	-	2
固定負債合計	6,664	18,622
負債合計	32,557	43,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,362
資本剰余金		
資本準備金	3,464	3,464
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	3,544	3,544
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	186
別途積立金	7,248	9,748
繰越利益剰余金	3,605	1,053
利益剰余金合計	11,459	11,406
自己株式	912	914
株主資本合計	18,453	18,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998	236
評価・換算差額等合計	998	236
新株予約権	21	38
純資産合計	19,474	18,675
負債純資産合計	52,032	62,035

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,311	40,423
売上原価		
製品期首たな卸高	1,636	1,729
当期製品製造原価	1 18,643	1 21,020
当期製品仕入高	1 16,298	1 12,794
合計	36,578	35,545
他勘定振替高	2 107	2 32
製品期末たな卸高	1,729	8 1,803
製品売上原価	34,740	33,709
売上総利益	10,570	6,714
販売費及び一般管理費	3, 4 6,081	3, 4 6,031
営業利益	4,489	682
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	1,039	992
経営指導料	149	170
その他	299	417
営業外収益合計	1 1,503	1 1,603
営業外費用		
支払利息	244	296
退職給付引当金繰入額	474	-
為替差損	334	40
製品補償費	-	229
その他	102	91
営業外費用合計	1,156	659
経常利益	4,836	1,627
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 6
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	29
環境対策引当金戻入益	26	-
特別利益合計	29	35
特別損失		
固定資産売却損	6 7	6 20
固定資産除却損	7 82	7 2
投資有価証券評価損	-	422
関係会社株式評価損	12	175
関係会社出資金評価損	82	-
その他	-	17
特別損失合計	183	638

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	4,682	1,024
法人税、住民税及び事業税	1,399	123
法人税等調整額	77	520
法人税等合計	1,477	396
当期純利益	3,205	627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,479	44.1	10,956	52.8
労務費		5,391	28.0	4,728	22.8
経費		5,357	27.9	5,054	24.4
(うち外注加工費)		(1,721)		(1,712)	
(うち減価償却費)		(1,017)		(1,516)	
当期総製造費用		19,228	100.0	20,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,897		2,440	
合計		21,126		23,180	
期末仕掛品たな卸高		2,440		2,149	
他勘定振替高		42		10	
当期製品製造原価	18,643		21,020		

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算方法であり
ます。

原価計算の方法
同左

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。		1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	592百万円	賞与引当金繰入額	453百万円
退職給付引当金繰入額	263百万円	退職給付引当金繰入額	341百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,355	4,361
当期変動額		
新株の発行	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	4,361	4,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,457	3,464
当期変動額		
新株の発行	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3,464	3,464
その他資本剰余金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
前期末残高	3,538	3,544
当期変動額		
新株の発行	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3,544	3,544
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	418	418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	418	418
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	350	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	189	187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	187	186

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,148	7,248
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	2,500
当期変動額合計	2,100	2,500
当期末残高	7,248	9,748
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,672	3,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
退職給与積立金の取崩	350	-
別途積立金の積立	2,100	2,500
剰余金の配当	523	681
当期純利益	3,205	627
当期変動額合計	933	2,551
当期末残高	3,605	1,053
利益剰余金合計		
前期末残高	8,778	11,459
当期変動額		
剰余金の配当	523	681
当期純利益	3,205	627
当期変動額合計	2,681	53
当期末残高	11,459	11,406
自己株式		
前期末残高	910	912
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	912	914
株主資本合計		
前期末残高	15,761	18,453
当期変動額		
新株の発行	12	0
剰余金の配当	523	681
当期純利益	3,205	627
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	2,692	54
当期末残高	18,453	18,399

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,994	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	761
当期変動額合計	995	761
当期末残高	998	236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,994	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	761
当期変動額合計	995	761
当期末残高	998	236
新株予約権		
前期末残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	21	38
純資産合計		
前期末残高	17,761	19,474
当期変動額		
新株の発行	12	0
剰余金の配当	523	681
当期純利益	3,205	627
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	745
当期変動額合計	1,713	799
当期末残高	19,474	18,675

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ465百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	8～50年																				
構築物	15～50年																				
機械及び装置	8～10年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	8～50年																				
構築物	15～50年																				
機械及び装置	9年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>6.</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>・ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>・ヘッジ対象.....外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,299 百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,286百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>675</td> <td>(675)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026</td> <td>(3,013)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150 百万円</td> <td style="width: 15%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>(165)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,502 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,819</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">テーピ工業㈱</td> <td style="width: 15%;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">フェデラル・モーグル T P R(インディア)社</td> <td style="width: 15%;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナヨーロッパ社</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワーテック社</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>T P R ベトナム社</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,979</td> </tr> </table>	建物	2,299 百万円	(2,286百万円)	機械及び装置	675	(675)	土地	51	(51)	合計	3,026	(3,013)	短期借入金	150 百万円	(150百万円)	1年内返済予定の長期借入金	15	(15)	合計	165	(165)	売掛金	2,502 百万円	未収入金	1,254	買掛金	4,819	テーピ工業㈱	2,497百万円	従業員(住宅ローン他)	3	合計	2,500	フェデラル・モーグル T P R(インディア)社	113百万円	ユナイテッド ピストンリング社	561	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,490	フェデラル・モーグル テーピ ライナヨーロッパ社	411	Y & T パワーテック社	685	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52	T P R アシアンセールス(タイランド)社	11	大連伯新特鋼製品有限公司	485	T P R ベトナム社	167	合計	3,979	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,171 百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,159百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>510</td> <td>(510)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,733</td> <td>(2,721)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150 百万円</td> <td style="width: 15%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>(150)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,359</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">テーピ工業㈱</td> <td style="width: 15%;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,657</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社等の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">フェデラル・モーグル T P R(インディア)社</td> <td style="width: 15%;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワーテック社</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>T P R ベトナム社</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021</td> </tr> </table>	建物	2,171 百万円	(2,159百万円)	機械及び装置	510	(510)	土地	51	(51)	合計	2,733	(2,721)	短期借入金	150 百万円	(150百万円)	合計	150	(150)	売掛金	2,343 百万円	未収入金	982	買掛金	3,359	テーピ工業㈱	2,654百万円	従業員(住宅ローン他)	2	合計	2,657	フェデラル・モーグル T P R(インディア)社	86百万円	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,249	Y & T パワーテック社	130	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	47	T P R アシアンセールス(タイランド)社	5	大連伯新特鋼製品有限公司	345	T P R ベトナム社	157	合計	2,021
建物	2,299 百万円	(2,286百万円)																																																																																																		
機械及び装置	675	(675)																																																																																																		
土地	51	(51)																																																																																																		
合計	3,026	(3,013)																																																																																																		
短期借入金	150 百万円	(150百万円)																																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	15	(15)																																																																																																		
合計	165	(165)																																																																																																		
売掛金	2,502 百万円																																																																																																			
未収入金	1,254																																																																																																			
買掛金	4,819																																																																																																			
テーピ工業㈱	2,497百万円																																																																																																			
従業員(住宅ローン他)	3																																																																																																			
合計	2,500																																																																																																			
フェデラル・モーグル T P R(インディア)社	113百万円																																																																																																			
ユナイテッド ピストンリング社	561																																																																																																			
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,490																																																																																																			
フェデラル・モーグル テーピ ライナヨーロッパ社	411																																																																																																			
Y & T パワーテック社	685																																																																																																			
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52																																																																																																			
T P R アシアンセールス(タイランド)社	11																																																																																																			
大連伯新特鋼製品有限公司	485																																																																																																			
T P R ベトナム社	167																																																																																																			
合計	3,979																																																																																																			
建物	2,171 百万円	(2,159百万円)																																																																																																		
機械及び装置	510	(510)																																																																																																		
土地	51	(51)																																																																																																		
合計	2,733	(2,721)																																																																																																		
短期借入金	150 百万円	(150百万円)																																																																																																		
合計	150	(150)																																																																																																		
売掛金	2,343 百万円																																																																																																			
未収入金	982																																																																																																			
買掛金	3,359																																																																																																			
テーピ工業㈱	2,654百万円																																																																																																			
従業員(住宅ローン他)	2																																																																																																			
合計	2,657																																																																																																			
フェデラル・モーグル T P R(インディア)社	86百万円																																																																																																			
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,249																																																																																																			
Y & T パワーテック社	130																																																																																																			
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	47																																																																																																			
T P R アシアンセールス(タイランド)社	5																																																																																																			
大連伯新特鋼製品有限公司	345																																																																																																			
T P R ベトナム社	157																																																																																																			
合計	2,021																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
当期製品仕入高及び材料仕入高 16,905百万円	当期製品仕入高及び材料仕入高 17,728百万円
受取配当金 923	受取配当金 822
経営指導料 149	経営指導料 163
受取利息 11	受取利息 19
その他(営業外収益) 252	その他(営業外収益) 274
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 107百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 32百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 692百万円	発送費 692百万円
従業員給料手当 1,140	従業員給料手当 1,175
賞与引当金繰入額 156	賞与引当金繰入額 114
退職給付引当金繰入額 52	退職給付引当金繰入額 65
役員退職慰労引当金繰入額 59	役員退職慰労引当金繰入額 58
減価償却費 100	減価償却費 111
研究開発費 1,685	研究開発費 1,807
貸倒引当金繰入額 40	賃借料 314
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,685百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,807百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 6百万円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 7百万円	機械及び装置 20百万円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 0百万円
構築物 2	機械及び装置 1
機械及び装置 66	車両運搬具 0
車両運搬具 0	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品 2	除却費用 0
除却費用 5	合計 2
合計 82	
	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 465百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	609	1	-	610
合計	609	1	-	610

(注)普通株式の自己株式の数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	610	2	-	613
合計	610	2	-	613

(注)普通株式の自己株式の数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に自動車関連製品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 該当なし なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,084	1,270	813	機械及び装置	2,029	1,451	577
車両運搬具	5	3	1	車両運搬具	5	4	0
工具、器具及び備品	115	79	36	工具、器具及び備品	72	53	18
ソフトウェア	791	510	280	ソフトウェア	616	471	145
合計	2,996	1,864	1,132	合計	2,723	1,982	741
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 420百万円 1年超 778百万円 合計 1,198百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 384百万円 1年超 407百万円 合計 792百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 539百万円 減価償却費相当額 490百万円 支払利息相当額 43百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 451百万円 減価償却費相当額 404百万円 支払利息相当額 32百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2百万円	1年内	182百万円
1年超	5百万円	1年超	347百万円
合計	7百万円	合計	529百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損 116	投資有価証券評価損 52
関係会社株式評価損 120	関係会社株式評価損 181
賞与引当金 366	賞与引当金 285
未払事業税 81	たな卸資産評価損 212
退職給付引当金 1,203	退職給付引当金 1,081
退職給付信託 352	退職給付信託 404
環境対策引当金 99	環境対策引当金 86
役員退職慰労引当金 86	役員退職慰労引当金 90
その他 174	その他 174
繰延税金資産合計 2,600	繰延税金資産小計 2,569
繰延税金負債	評価性引当額 458
固定資産圧縮積立金 124	繰延税金資産合計 2,111
その他有価証券評価差額金 660	繰延税金負債
その他 9	固定資産圧縮積立金 123
繰延税金負債合計 794	その他有価証券評価差額金 156
繰延税金資産の純額 1,806	その他 41
	繰延税金負債合計 321
	繰延税金資産の純額 1,790
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	
住民税均等割 0.4	
外国法人税控除額 5.5	
試験研究費控除額 2.9	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	556円75銭	1株当たり純資産額	533円39銭
1株当たり当期純利益金額	91円77銭	1株当たり当期純利益金額	17円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,205	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,205	627
期中平均株式数(千株)	34,927	34,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	0
(うち新株予約権)	(6)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年9月17日取締役会において決議された新株予約権(普通株式32,000株)、平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式64,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,474	18,675
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21	38
(うち新株予約権)	(21)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,452	18,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,940	34,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)
		ヒューリック(株)	1,120,000	495
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	337
		柳成企業社	1,200,000	171
		芙蓉総合リース(株)	128,000	157
		カヤバ工業(株)	1,187,000	148
		アート金属工業(株)	496,000	133
		岡谷電機産業(株)	400,000	108
		みずほ信託銀行(株)	1,007,900	91
		片倉工業(株)	113,000	85
		日野自動車工業(株)	360,000	77
		大陽日酸(株)	107,000	68
		スズキ(株)	42,000	68
		その他(37銘柄)	1,283,364	232
		計	8,290,464	2,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,270	121	0	9,391	5,281	311	4,110
構築物	1,115	42	-	1,158	645	43	513
機械及び装置	17,315	2,180	708	18,788	14,166	1,234	4,621
車両運搬具	51	7	4	54	45	4	8
工具、器具及び備品	2,324	284	7	2,601	2,244	214	357
土地	2,476	4	-	2,481	-	-	2,481
建設仮勘定	1,709	1,680	2,642	747	-	-	747
有形固定資産計	34,264	4,322	3,362	35,224	22,383	1,808	12,840
無形固定資産							
設備利用権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	379	699	3	1,075	299	102	775
無形固定資産計	388	699	3	1,085	299	102	785
長期前払費用	85	1	-	86	68	4	17

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 1,972百万円
建設仮勘定 長野工場 ピストンリング加工設備 1,459百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 781百万円
建設仮勘定 長野工場 ピストンリング加工設備 908百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	0	28	38	25
賞与引当金	921	717	921	-	717
役員退職慰労引当金	217	58	49	-	226
環境対策引当金	248	30	45	16	216

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収による取崩額等であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、土壌改良工事の完了による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	2,708
普通預金	29
定期預金	9,300
外貨預金	140
別段預金	0
小計	12,179
合計	12,205

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	79
(株)マキタ沼津	17
コマツカミinzエンジン(株)	4
光軽金属工業(株)	0
(株)M - T E C	0
相互発條(株)	0
合計	103

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	22
5月	25
6月	20
7月	20
8月	14
合計	103

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	734
T P RオートパーツM F G . インディア社	689
テービ販売(株)	621
スズキ(株)	585
ヤンマー(株)	550
その他	4,170
合計	7,351

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
11,394	42,057	46,101	7,351	86.2	81.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
ピストンリング	1,629
シリンダライナ	26
その他	147
合計	1,803

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,903
その他	245
合計	2,149

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要地金	17
配合地金	46
線材	268
その他	291
小計	623
貯蔵品	
鍍金用薬品	18
消耗工具	32
その他	33
小計	85
合計	709

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
テーピコーポレーションオブアメリカ社	3,587
NTピストンリング インドネシア社	1,586
TPRオートパーツMFG．インディア社	1,354
テーピ工業(株)	468
Y&Tパワーテック社	372
その他	461
合計	7,830

ロ．関係会社出資金

区分	金額(百万円)
テイコクヨーロッパ社	1,676
T P Rベトナム社	1,526
安慶帝伯格茨缸套有限公司	1,224
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	1,168
柳伯安麗活塞環有限公司	422
その他	859
合計	6,877

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
テーピ工業(株)	3,089
トクセン工業(株)	315
テーピエンジニアリング(株)	123
テーピ興産(株)	79
東京産業(株)	75
その他	484
合計	4,168

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,330
農林中央金庫	2,320
(株)三井住友銀行	2,020
(株)八十二銀行	1,510
(株)十六銀行	1,200
その他	4,395
合計	16,775

固定負債
 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,200
(株)日本政策投資銀行	2,000
明治安田生命保険(相)	1,756
(株)大垣共立銀行	1,400
その他	5,660
合計	15,516

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tpr.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。 100株以上 500株未満 : おこめ券3kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券6kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

帝国ピストンリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

帝国ピストンリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国ピストンリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国ピストンリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

帝国ピストンリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

帝国ピストンリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。